

平成29年度第3回経営協議会議事要旨

日 時 平成30年1月15日（月）13時00分～15時12分
場 所 札幌駅前サテライト教室2
出席者 学外委員：今井、小野寺、柿沼、蔵本、立川、高橋、松岡
学内委員：蛇穴、佐川、阿部、横山、石川
オブザーバー：高橋（教）、中尾、蛭田、西原
欠席者 なし

◎ 教員採用候補者選考検査に関する資料

学長から、本学が掲げる教員就職率75%達成の目標に関連して、机上配付資料（平成30年度北海道・札幌市公立学校教員採用候補者選考検査の評価基準等）の紹介があった。

◎ 平成29年度第2回議事要旨の確認

総務課長から、資料1に基づき説明があり、これを承認した。

◎ 議題

1 改正労働契約法への対応等について

石川理事及び総務部長から、資料2に基づき、改正労働契約法に対する本学の対応案について説明があり、審議の結果原案どおり了承され、学内の対応を進める手続きを行うこととした。

2 平成29年度学内予算の組替えについて

財務課長から、資料3に基づき、学内予算の組替えについて説明があり、審議の結果原案どおり了承され、役員会に付議することとした。

3 平成30年度予算編成の基本方針（案）等について

財務課長から、資料6に基づき、平成30年度国立大学法人運営費交付金予定額について報告があった。

続いて、資料4-1から資料4-3に基づき、同予定額を踏まえた平成30年度予算編成の基本方針（案）等について説明があり、審議の結果原案どおり了承され、役員会に付議することとした。

【学外委員からの意見】

○ 平成30年度予算の状況の項目にある「修士・教職大学院の定員割れによる授業料収入等の減」は問題である。経営の前提は、収入を上げてコストを下げしていくことであり、年度の収入の増減だけを判断材料にするのではなく、経営的な観点から、今後の大学院のあり方を含め、課題を整理していく必要があると考える。

◎ 報告事項

1 国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書—
について

学長から、資料5に基づき、平成29年8月29日付けで公表された「教員需要の減少期における教員養成・研修機能の強化に向けて—国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書—概要」について、報告があった。

【学外委員からの意見】

- 学生を待たせるような改善計画にならないように、期限を設けて取り組むこと。また、エビデンスに捕らわれるのではなく、適宜、必要な改善に取り組む姿勢で実施してほしい。併せて、改善の評価を誰が行うのかを想定していく必要があると考える。
- 北海道全体の教育を担う北海道教育委員会との連携を深めてほしい。北海道教育委員会が把握している地域の教育ニーズを大学がいかに汲み取り、どう対応していくのかを明確にすることが肝要である。
- 教職大学院に関係して、教科等の専門的研究を行う修士課程の意義を主張すべきと考える。修了者の学校現場での評価を踏まえた修士課程の見直しや、修了者が教員として学校に勤務した後も、継続して大学院での学びを続けている状況を説明していけば、修士課程の評価が高まるのではないかと考える。加えて、修士課程修了者の学校現場における評価をリサーチしていく必要がある。
- 北海道の質の高い教員を養成するという観点から、教員養成大学である本学が中心となって、他大学の学生に対しても、本学の学びを提供していくことができるように、他大学との連携を検討してはどうかと考える。

2 平成29年度 監事監査報告書について

学長から、資料7-1及び資料7-2に基づき、平成29年度監事監査報告書について、報告があった。

関連して、3月23日開催の第4回経営協議会において、平成28年度監事監査報告書への対応状況について、報告することとした。

【学外委員からの意見】

- 報告書に記載のある課題への対応について、意見への対応の観点から改善を検討していくのではなく、本学における「働き方改革」の視点をベースにして、物事に取り組むと、課題が整理されていく面があるのではないかと考える。
- 男女共同参画について、意見を聴く際には、子供の有・無、子供がいる場合は子供が小さい人・大きい人、介護を担当している人等それぞれニーズが異なると思われるので、様々なステージの人から意見を集めると使いやすい効果のある制度ができるのではないかと考える。

◎ 教員就職率75%達成に向けた取組

学長から、机上配付資料に基づき、教員就職率75%達成に向けた取組について説明があった。

【学外委員からの意見】

- システムとして、大変よく考えられている。更に価値のあるものにするためには、ハウツー【how-to】（やり方。方法。）だけではなく、ノウ-ハウ【know-how】（どのように…するか）を表現していく必要がある。そして、ノウ-ハウを積み重ねることによって、より良い取組に発展させていくことが可能であると考えます。
- 本学は、教員養成大学という目的を明確にしている大学であるので、教員就職率75%達成を大学の経営の柱として、例えば、大学案内、パンフレット等に記載し、達成に向けて取り組むべきと考えます。

以 上